

合格	79 点から 70 点	3
合格	69 点から 60 点	2
不合格	59 点から 1 点	1
不合格	0 点	0

厳格で一貫した成績評価を行い、教育の質を保証するため、以下の成績評価及び基準を設定する。

- 科目ごとに成績評価 5 あるいは 4 にあたる「上位到達目標」、成績評価 3 あるいは 2 にあたる「最低到達目標」という到達目標を設定し、これらに準拠した絶対評価を行う。各科目の到達目標はシラバスで公開する。
- 成績評価は、授業の目的及び到達目標に則した複数の方法で行う。成績評価の方法及び比率（「課題レポート 30%、小テスト 30%、期末試験 40%」等）はシラバスで公開する。
- 同じ科目は原則同じ教員が担当し、成績のバラツキを避ける。
- 2/3 以上の出席が成績評価の前提条件（2/3 未満のときは成績評価 0）であり、成績評価の方法に出席点に相当するものは無い。
- 課題レポート、小テスト、期末試験等の問題、採点基準あるいは正答例、学生から提出された答案と、成績原簿は組織的に最低 2 年間保存する。
- 成績評価基準に関しては、成績分散の PDCA サイクル（「ファカルティ・ディベロップメント」の項目）、PBL 型科目の成績評価（「教育内容（授業科目等）、教育方法」の項目の 2 年次 PBL 型科目）も参照されたい。

3.1.6 修了要件

2 年以上在学し、定められた授業科目を 40 単位以上修得すること（内訳は下表参照）。

表 6: 修了要件

科目群	備考	種別		
		必修	選択必修	選択
共通必修科目群（倫理科目）	2 科目から選択	—	2 単位	—
事業アーキテクチャ科目群	講義・演習型科目（経営戦略特論等）、事例研究型科目の 8 科目から選択（PBL	—	10 単位	—

	型科目の履修前に単位取得する必要がある)			
専門科目群	情報アーキテクチャ専攻または創造技術専攻の既存の専門科目から選択	—		16 単位
事業アーキテクト特別演習	PBL 型科目(2 年次)	12 単位	—	—

修了要件の 40 単位の総授業時間数は 690 時間(30 時間×14 科目+135×2 科目)、総時間は 1,800 時間以上である。各科目の単位数等は上記の表 1 を参照されたい。

3.1.7 担当教員計画

表 7 に、当プログラムの授業担当教員一覧を示す。このほかに、「事業アーキテクチャ特論」、「IT ソリューション特論」等では産業界からゲスト講師を招聘する。

表 7: 担当教員

教員名	専任	実務家	当事業で担当する教育内容	学位・業績・経歴
川田 誠一	○		技術倫理	本学教授、工学博士
酒森 潔	○	○	プロジェクトマネジメント、システム開発、事業計画	本学教授、元(株)日本 IBM 等(ソリューション開発部長・コンサルタント等)
小山 裕司	○	○	システム開発、経営戦略、新規事業開発、事業計画	本学教授、修士(工学)、元(株)テンアートニ等(CTO・執行役員・事業部長等)
戸沢 義夫	○	○	情報戦略、業務改革	本学教授、理学修士、元(株)日本 IBM 等(Distinguished Engineer・コンサルタント等)
成田 雅彦	○	○	知的財産	本学教授、博士(工学)、元富士通(株)
松尾 徳朗	○		観光情報、情報経済、事業継続	本学教授、博士(工学)
國澤 好衛	○	○	プロダクツデザイン、事業企	本学教授、元(株)東芝

			画	
吉田 敏	○	○	イノベーション戦略、技術経営	本学教授、博士(工学)・元(株)大林組(建築意匠設計等)
嶋津 恵子	○	○	システム戦略、事業企画・計画	元 JAXA 等
越水 重臣	○	○	管理工学	本学教授、博士(工学)、元イーストマン・コダック・ジャパン(株)
前田 充浩	○		国際経営	本学教授、元経済産業省等
松島 桂樹		○	経営戦略	経営学博士、元(株)日本 IBM 等
川奈 周		○	マーケティング	博報堂
永谷 裕子			リーダーシップ	(株)ASKA Planning
小酒井 正和			財務・会計	玉川大学 准教授、博士(経営学)
大塚 有希子			組織	(株)富士ゼロックス総合教育研究所等
六川 浩明		○	法規	スタンフォード大学客員研究員等
安井 和彦		○	事業戦略	日本 IBM
辰巳 丈夫			技術倫理	放送大学 准教授、博士(システムズマネジメント)
濱 久人			プロジェクトマネジメント	(株)NTT データユニバーシティ等

3.1.8 ファカルティ・ディベロップメント

当教育プログラム担当教員等から構成されるプログラム開発委員会で、当教育プログラムの狙い・目標・現状・課題等の理解を共有し、当教育プログラムの開発を推進する。また、社会人学び直し推進委員会(協議の場)及び本学運営諮問会議と連携し、産業界等の要望を反映する。加えて、本学常設のFD委員会と連携し、各科目及び教育プログラムに対する以下のFD活動を行う。

- 学生授業評価による PDCA サイクル(各学期): 学生の理解度を確認するとともに、教育内

容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを行う。教員はこのアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを作成している。

- FD フォーラム(年 2 回程度): 教員の授業内容・手法の改善のため、定期的に FD フォーラムを開催する。FD フォーラムでは外部有識者による講演、参加者の討論会等を行う。年 2 回のうち 1 回は、社会人学び直しに着目したテーマで開催し、当事業へのフィードバックを行う。
- 『AIIT FD レポート』の発行: 本学の FD 活動をまとめた冊子を年 2 回発行し、学内外に広く配布する。
- 教員相互の授業検証(授業参観): 本学では、すべての講義を動画コンテンツとして収録し、インターネット経由等で視聴できる講義支援システムが構築されている。また、すべての講義室の通路壁面はガラス張りにしてある。これらの仕組み及び環境を教員相互の授業検証(参観)及び、授業手法と授業内容の改善に活用している。
- 成績分布による PDCA サイクル(各学期): 当教育プログラムのすべての科目に関し、担当教員が責任を持って成績評価結果の分散及び総評をプログラム開発委員会に報告し、疑義があれば対処を行うという成績分布による PDCA サイクルを回す。
- 運営諮問会議からの答申: 外部委員(産業界)から構成される「運営諮問会議」からの答申に従った教育・研究活動の改善を行う。
- PBL 型科目及び事例研究型科目の FD 活動: PBL 研究会(すべての専任教員が参加、1 泊 2 日の合宿)及び PBL 検討部会(教員及び企業メンバーが参加)で、教員間の連携・教育体制の構築・教育手法・事例・課題等の実証・改善を継続的に行い、教育効果を高める。

3.1.9 受講者見込み数の算出

当教育プログラムの定員は 10 名を計画している。本学産業技術研究科の平成 26 年度現在の在学学生実績を以下の表に示す。

	産業技術研究科	情報アーキテクチャ 専攻	創造技術専攻
在学生数	246 名	131 名	115 名
社会人学生の比率	82.0%	87.6%	75.7%
企業から派遣されている 学生の比率	12.6%	13.0%	11.3%
女性の比率	20.7%	16.0%	26.9%

現在、本学在学生の80%以上が社会人であるが、平成25年から開始した企業推薦入試の設定等により若干は増加しているものの、企業派遣の学生は少なく、会社経営者・個人事業者込みで13%程度であり、ほとんどの学生が自らの意思・学費負担で本学での学び直しに努めている。女性は20%程度である。当教育プログラムの内容と特徴、新たに設定する社会人及び女性に対する配慮から、社会人・企業派遣・女性の学生が増加することが期待されるが、すでに社会人学生が相当数を占める現行から傾向が大きく変わる可能性は低いと推定される。このため、当教育プログラムの10名の定員に対して、9名程度の社会人、1名程度の企業派遣(うち3名程度が女性)の学生を見込んでいく。

3.2 事例研究型教育手法及び事例教材

当教育プログラムでは、事業開発・問題解決に関するメソッドの修得・経験のために以下の流れを取る。

《第1段階》

- 事業アーキテクチャ特論(1年次第2学期) 講義・演習型科目
(現状の理解)医療、農業、観光、スポーツ等の分野から識者を招聘し、現状、今後、理想、課題、業務効率、IT・マネジメントの活用等を俯瞰的に学ぶ。

《第2段階》

- 事業アーキテクチャ研究(1年次第3学期・集中講義) 事例研究型科目
(事例の研究)実際の事例から、既存の取り組みの成功・失敗の研究(要因分析)
- 事業アーキテクチャ研究(1年次第4学期・集中講義) 事例研究型科目
(問題解決の提案)問題解決のための情報分析、戦略立案、事業提案、設計、実現可能性の検証、意思決定

《第3段階》

- 事業アーキテクチャ特別演習1(2年次第1~2学期) PBL型科目
- 事業アーキテクチャ特別演習2(2年次第3~4学期) PBL型科目
事業提案・設計から、実際の開発・検証

第2段階(1年次の第3~4学期の選択必修科目である事業アーキテクチャ研究及び設計では、MBA等で活用されているケーススタディ、ケースメソッド等の手法を参考に、当事業のプログラム開発委員会が開発した事例研究型教育手法及び独自の事例に事業開発手法(事例の研究及び問題

解決の提案)を学ぶ。当事例研究型教育手法は、MBA等で活用されているケーススタディ、ケースメソッド等の手法を参考に、本学の業務改革型 PBL で 8 年間に渡って実践・改善が繰り返行われている手法と、最近流行りのアイデアソンの手法を土台にして設計及び開発を行っている。実際の授業は、学生は 4 名程度のグループを構成、あらかじめ準備された複数の事例・課題に対して、学生による事前準備(授業外)、4名程度のグループでの演習・議論(90分×3回)、クラス単位での発表・議論(90分)を繰り返し行う。また、事例研究型科目は日曜終日 3 回及び土曜夜 1 回の 4 週間の週末に渡る集中講義で開講する。

曜日	時間	内容
	授業外	※課題 1 事前調査
日曜	9:00-18:00	午前 ◎ガイダンス 午後 ※課題 1 演習
	授業外	※課題 1 演習、□課題 2 事前調査
日曜	9:00-18:00	午前 ※課題 1 発表 午後 □課題 2 演習
	授業外	□課題 2 演習、●課題 3 事前調査
日曜	9:00-18:00	午前 □課題 2 発表 午後 ●課題 3 演習
	授業外	●課題 3 演習
土曜	18:30-20:40	夜間 ●課題 3 発表

3.3 社会人及び女性の学び直しのための新しい環境

本学は 2006 年の開学当初から平日夜間・週末の授業開講、長期履修生制度、科目等履修生制度等の社会人の仕事との両立に配慮した修学環境を整備し、また、学生・社会からの要望と、運営諮問会議等からの答申等を継続的に反映し、社会人の学び直しのための環境の改善を行っている。

日本のほとんどの大学院が学部を卒業した直後の 20 代前半の新卒者が学生の大半を占めることに対して(OECD の統計)、本学は開学初年度から現在まで、情報アーキテクチャ及び創造技術両専攻平均で 8 割以上の学生が社会人学生であり、30 代の学生を中心に、20 代後半から 40 代の学生が大半を占める。我が国での社会人の大学院での学び直しが限定的である理由として、業務多忙と経済的負担があげられている(東京大学 CRUMP 等の調査)。社会人の修学に対する職場等の環境は厳しく、本学での大学院説明会でのアンケート及び修了時のアンケートでも、依然として同様の結果が得られている。

以下では、これらの問題に対する本学及び当事業の取り組みをまとめる。

3.3.1 〈時間的及び場所的制約〉

- 《平日夜間・土曜昼間の授業開講》
平日夜間(18:30～21:40の90分×2回)、土曜昼間(9:00～18:00の90分×5回)に授業を開講している。
- 《科目等履修生・AIIT 単位バンク制度》
科目等履修生として、1科目単位で履修することができる。取得した科目の単位は既修得単位として認定され、正規入学後に、入学前に取得した認定単位数分の科目等履修生授業料は返還される(1科目2単位を修得済みの場合の1年目の授業料は520,800円から14,400円×2単位=28,800円を差し引いた492,000円)。科目等履修生として修得した単位は5年間有効である。
- 《長期履修生制度》
仕事・育児等の事情で、標準修業年の2年間での修了が難しい場合は、2年間相当の授業料で、最長3年間の修業年限で計画的に履修スケジュールを立てることができる。また、AIIT 単位バンク制度を利用すれば、さらに時間をかけて修学することもできる。
- 《修学年限通算(早期修了)制度》
AIIT 単位バンクであらかじめ所定の単位数(28単位)を取得する等の条件を満たした学生は、修学年限を加算することで、入学後1年間で修了することができる。
- 《4学期制》
従来の大学院では、通常1学期制(通期)あるいは2学期制(前期・後期)であるが、本学では、4学期制(クォータ制)を取っている。各授業科目は、各週に2回授業が行われ、約2カ月・8週間で履修する(計15～16回)。4学期制は適度に短い期間に集中して修学し、学修効果を高め、また修士課程の2年間のうちに相互関係を持った各科目が相互関係を順番通り体系的に学修できるようにするための仕組みであるが、科目等履修生制度・長期履修生制度を活用すれば、社会人学生が時間に余裕がある時期を選んで修学することもできる。
- 《ブレンディッドラーニング》
本学の各授業科目は各週に2回授業が行われるが、このうち、学修効果の高まりや教育の質の維持が確認できる授業は、動画視聴であっても視聴確認テストに合格すれば出席扱いとしている。録画授業(録画視聴が許可された授業)と対面授業(演習・グループワーク等、教室での受講が義務付けられた授業)を交互に配置することで、理解できるまで授業動画を繰り返して視聴し、知識を獲得した上で、対面授業に臨み、高い理解と学修効果を実現する。また、特定の曜日に集中して通学することができ、社会人学生にとって通学負担が大幅に軽

減する。

- 《遠隔地の社会人学生に対する配慮》

従来の仕組みでは、物理的に通学が難しい遠隔地の社会人学生であっても、遠隔授業・録画授業(ブレンディッドラーニング)、オンライン指導、スクーリング(学期 2 日)の環境を整備することで、教育の量と質を維持したまま、当教育プログラムを受講できる仕組みを構築する。また、社会人学生にとって負担の大きい PBL 型科目に関しては、短期集中的に PBL を実施する PBL キャンプ等を活用し、集中・分散的に履修できるようにする。

- 《遠隔授業・秋葉原サテライトキャンパス》

本学の品川シーサイドキャンパスは JR 新宿駅から 20 分弱の品川シーサイド駅から徒歩 3 分に位置しているが、昼間人口の分布を考慮し、遠隔授業でも教育の質を維持できる約半数の授業科目は JR 秋葉原駅に隣接する秋葉原サテライトキャンパスでも受講することができる。両キャンパスの教室は専用回線で結ばれ、講義資料、教員及び学生の映像が双方向で配信され、また対話的に質問、議論等のコミュニケーションも可能である。社会人学び直しに配慮した仕組み設計にあたっては、秋葉原サテライトキャンパスを積極的に活用する。

- 《IT 環境》

本学ではできるだけインターネット経由で学業処理ができるように環境を整備している(例:履修申請、課題レポート提出、授業資料の入手、授業評価アンケート、PBL 配属希望、PBL 活動、図書検索、掲示、施設予約等)。自習室には PC が設置され、教室・演習室等では、無線 LAN、電源が準備されている。

3.3.2 〈経済的負担〉

- 《科目等履修生・AIIT 単位バンク制度》

(再掲)

- 《奨学金・授業料減免等》

日本学生支援機構の奨学金(貸与)等のほかに、法人独自の奨学金(産業技術大学院大学大学院教育研究支援奨学金・返済義務無し)、授業料減免・分納の制度がある。

- 《教育訓練給付金制度》

当教育プログラムの設置を計画している情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻は、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金の指定講座である。本学の入学金、2 年間の授業料の総額は 1,182,600 円(東京都民の場合)であるが、一定の条件を満たしている場合、最大 709,560 円の給付が受けられ、実質負担額は 473,040 円である。

- 《修学費用のファクトシート・シミュレーション》

本学の社会人学生のほとんどは自ら学費等を負担して修学している。このため、実際に要す